

研究目的

本欄には、研究の全体構想及びその中で本研究の具体的な目的について、冒頭にその概要を簡潔にまとめて記述した上で、適宜文献を引用しつつ記述し、特に次の点については、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください。（記述に当たっては、「科学研究費補助金（基盤研究等）における審査及び評価に関する規程」（公募要領 59 頁参照）を参考にしてください。）

- ① 研究の学術的背景（本研究に関連する国内・国外の研究動向及び位置づけ、応募者のこれまでの研究成果を踏まえ着想に至った経緯、これまでの研究成果を発展させる場合にはその内容等）
- ② 研究期間内に何をどこまで明らかにしようとするのか
- ③ 当該分野における本研究の学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義

研究目的（概要）※ 当該研究計画の目的について、簡潔にまとめて記述してください。

研究課題名：「社会的排除地域の変容と包摂の試み——都市型部落と公営住宅街の比較研究」

日本社会における社会的排除の集積地であると同時に、社会的包摂の取り組みが集中的になされてきた地域として被差別部落（同和地区）を取りあげ、その社会的排除／包摂の実態と近年の変容を、一般公営住宅街との比較を行いつつ実証的に把握することを目的とする。もって、空間的に貧困・社会的排除状態が集積した地域の包摂に向けた、社会制度・支援策のあり方について検討する。

①研究の学術的背景

脱産業化が大都市において社会的分極化をもたらし、「新しい都市の貧困」を生み出している現実について論じた S. サッセン（1988=1992）、W. ウィルソン（1987=1999）などは、そうした貧困が「既存の下層部分」——たとえば外国人やエスニック・マイノリティ、ひとり親女性——に集中的に発生していることを明らかにした。また、ウィルソンは、アフターマティブ・アクションの意図せざる結果として黒人中産階級の「脱出」を経験したアメリカ大都市のインナーシティが、景気後退・産業構造の転換のインパクトによりコミュニティとしてのまとまりを喪失し、その結果として極度の「解体状態」に至ったことを明らかにした。

日本社会においても、バブル崩壊後、長期不況とそれを契機とする雇用のフレキシブル化が急激に進んだ結果、欧米社会同様、社会経済的な格差の拡大、貧困層の増大が顕在化した。では、日本社会におけるマイノリティは、こうした問題にどのように直面することになったのだろうか。

近年、日本社会における社会的排除の実態把握については、「ネットカフェ難民」、ひとり親世帯などの「属性」に基づいた排除に関する研究が蓄積されつつある（岩田 2008 など）。しかし、社会的排除が空間的に立ち現れる側面についてアプローチした研究は進んでいない。本研究が対象とするのは、地域としての被差別部落とそこで生活する人々である。被差別部落民は日本社会におけるマイノリティであり、被差別部落は典型的な「社会的排除」の集積地の一つだからである。同時に、少なくない被差別部落は「同和対策事業」という特定グループ・地域に対する特別対策（ターゲット型政策）により、「社会的包摂」の試みが総合的・多元的・集中的になされてきた地域（「同和地区」）でもある（内田 2008）。

だが、日本社会が社会経済的な格差の拡大、貧困層増大といった変化に直面することになった時期は、被差別部落（同和地区）にとっては、「社会的包摂」の試みとして 33 年間継続されてきた同和対策の特別措置と、それを根拠づける法律が 2002 年に期限切れを迎えた時期と重なっている。

特別措置法が期限切れを迎える直前、2000 年に実施された大阪府の同和地区実態調査の分析では、被差別部落の就労をめぐる「再不安定化の予兆」が指摘され、「再スラム化」が危惧される状況が明らかにされた。しかし、「法」期限切れ後、特別措置法を前提としていた行政調査はなされなくなっており、被差別部落の実態はほとんど把握されないまま、現在に至っている（全国規模の同和地区実態調査は 1993 年総務庁によるものが最後である）。

また、都市型の同和地区においては、アメリカ大都市のインナーシティと同様、「社会的包摂」の試みによって生活が安定した中産階級の転出傾向も指摘されてきた。地域・コミュニティとしての被差別部落にこの間、生じたインパクトとはどのようなものだったのか。かねてより低所得、不安定就業、低学歴傾向が指摘されてきた被差別部落の人びとは、格差拡大や貧困層の増大といった社会的変化にどのように直面することになったのか。こうした問いに答えることは、「日本社会」がマイノリティをどのような状況に付置させているのか、さらに貧困と社会的排除が拡がりを見せるなかで、社会的包摂のあり方を検討するうえでも急務な課題である。

研究目的(つづき)

本研究は、日本社会における社会的排除の集積地であると同時に、社会的包摂の取り組みが集中的になされてきた地域としての被差別部落(同和地区)、特に都市型部落を取りあげ、バブル崩壊以降、その生活実態に生じた変容を、国勢調査小地域集計(町丁字単位の集計データ)など既存統計データの再分析とインテンシブな質的・量的調査を併用するコミュニティ・スタディの手法から明らかにする。もって空間的に貧困・社会的排除状態が集積した地域の包摂に向けた政治的・経済的・社会的・文化的次元における支援策のあり方について検討する。

その際、被差別部落の特質をよりクリアに捉えるために、低所得層への住宅供給を担ってきた一般公営住宅団地との比較を行いつつ、その変容を明らかにしていく。というのも都市型部落の多くは、老朽密集木造住宅をクリアランスし、公営住宅(改良住宅、同和向け公営住宅)が多数を占める地域となっているからである。こうした比較により、「急速な高齢化と低所得者の集中等によるコミュニティの沈滞化」といった課題を抱える一般公営住宅街に暮らす人々の社会的包摂のあり方についても有益な知見が得られるだろう。

② 研究期間内に明らかにしようとすることは、以下の2点である

1. 国勢調査小地域集計を用いた被差別部落の類型化： 町丁字単位の集計データである国勢調査小地域集計(1995・2000・2005年)などのデータを用いて、1990年代から現在にかけて、京阪神圏を中心とした被差別部落、とりわけ都市型部落で生じた変容を、一般公営住宅団地、当該自治体全体のデータと比較しつつ、統計的に明らかにする。もって、①行政による「社会的包摂」の試みの「終結」がもたらしたインパクトを明らかにするとともに、②被差別部落と一般公営住宅団地の類型化、ならびに比較を行う。

2. インテンシブなコミュニティ・スタディによる実態把握： 1によって索出された被差別部落の類型をもとに、各類型の最も典型的な地区を複数選定した上で、インテンシブなコミュニティ・スタディを実施し、現在の被差別部落の状況と、1990年代から現在にかけての変化の具体的なありようを詳細に把握する(世帯、所得、就業、教育、意識、人口流出入など)。

もって空間的に貧困・社会的排除状態が集積した地域の包摂に向けた社会制度・支援策のあり方について検討する。

③ 当該分野における本研究の学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義

フランスにおける移民層の集住地としての公営住宅街がそうであるように「社会的排除」が空間的に現象していることへの着目は、日本では建設日雇労働市場である「寄せ場」への着目などを除くと総じて弱かった。本研究は、日本社会における社会的排除の集積地であると同時に、社会的包摂の取り組みが集中的になされてきた地域として被差別部落を取りあげ、質的・量的データを用いた総体的な把握を試みる。その際、国勢調査の小地域集計の再分析から地区を類型化し、その上で選定された地区についてインテンシブなコミュニティ・スタディを実施することで、その成果を個別地区の実態把握ではなく、都市型部落の特質として明らかにできる。

つまり、本研究は次のような特色・独創性と意義を持つ。

1. 日本においては研究蓄積の薄い社会的排除の空間的集積に関する研究。
2. 質的・量的調査、既存統計データの再分析を組み合わせたマルチメソッドによる実証研究。
 - ・近年、実態が分からなくなりつつある被差別部落の実態の実証的把握。
 - ・これまでほとんど先例のない既存統計の再分析による被差別部落の実態把握。
3. 類型化に基づき選定した地域を対象とするコミュニティ・スタディにより、都市型部落の特質として明らかにできる。
4. 空間的に貧困・社会的排除状態が集積した地域の包摂に向けた社会制度・支援策のあり方について検討する。

【文献】

- サッセン, S(1988=1992)『労働と資本の国際移動』岩波書店
 ウィルソン, W(1987=1999)『アメリカのアンダークラス』明石書店
 岩田正美(2008)『社会的排除—参加の欠如・不確かな帰属』有斐閣
 内田龍史(2008)「『社会的排除—包摂』と社会的ネットワーク—同和对策事業と被差別部落の若者の就労をめぐる」『理論と動態』1号

研究計画・方法

本欄には、研究目的を達成するための具体的な研究計画・方法について、冒頭にその概要を簡潔にまとめて記述した上で、平成23年度の計画と平成24年度以降の計画に分けて、適宜文献を引用しつつ、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください。ここでは、研究が当初計画どおりに進まない時の対応など、多方面からの検討状況について述べるとともに、研究計画を遂行するための研究体制について、研究分担者とともに行う研究計画である場合は、研究代表者、研究分担者の具体的な役割（図表を用いる等）、学術的観点からの研究組織の必要性・妥当性及び研究目的との関連性についても述べてください。

また、研究体制の全体像を明らかにするため、連携研究者及び研究協力者（海外共同研究者、科学研究費への応募資格を有しない企業の研究者、大学院生等（氏名、員数を記入することも可））の役割についても必要に応じて記述してください。

研究計画・方法（概要）※ 研究目的を達成するための研究計画・方法について、簡潔にまとめて記述してください。

本研究は、(1)「社会的排除地域に関する理論的整理」、(2)「国勢調査小地域集計を用いた被差別部落の類型化」、(3)「インテンシブなコミュニティ・スタディによる実態把握」の3つで構成される。

(1)により欧米で蓄積されてきた研究成果を日本に適用する際に必要な理論的検討を行い、分析枠組みを構築する。並行して、京阪神圏の被差別部落について、(2)国勢調査小地域集計を用いた実態とその変容の把握を行い、一般公営住宅との比較を行いつつ、類型を索出する。その上で、索出された各類型についてそれぞれ典型的な地域を選定し、(3)インテンシブなコミュニティ・スタディによる実態把握を行う。

◆ 各調査研究の詳細

(1) 「社会的排除地域に関する理論的整理」

社会的排除／包摂という概念はヨーロッパで生まれ、研究が蓄積されてきた。アメリカにおいては、「新しい都市の貧困」や大都市インナーシティの諸問題が日本よりも早い段階に顕在化し、それらについての研究が大量に蓄積されている。社会的排除が空間的に集積した社会的排除地域の変容と包摂の試みを実証的に把握しようとする本研究において、「社会的排除／包摂」、とりわけ空間的排除といった概念の理論的整理、アメリカの大都市インナーシティなどにおいて見られた社会的排除の集積メカニズムの理論的整理は不可欠である。初年度にこうした理論的整理を重点的に行い、日欧、日米の比較を視野に入れた本研究の分析枠組みを構築する。

(2) 「国勢調査小地域集計を用いた被差別部落の類型化」

国勢調査小地域集計（1995・2000・2005年）などのデータを用いて、1990年代から現在にかけて、被差別部落、とりわけ都市型部落で生じた変容の概略を、一般公営住宅団地、当該自治体全体のデータと比較しつつ、統計的に明らかにする。

- ① 京阪神圏の都府県から、世帯数・人口・町丁字境界との重なりを基準に、対象となる／対象とすることができる都市型部落を選定する（当該地区が位置する町丁目の把握は、各地区関係者の協力を得て行う）。
- ② このようにして選定された各対象地区について、当該市町村の公営住宅団地、当該市町村全体と比較しつつ、人口・世帯・住居・労働力状態・従業上の地位・産業・職業・婚姻状態・学歴などの実態とその変容を明らかにする。
- ③ 因子分析・クラスター分析などの手法を用いることで、地区の類型化を行う。

(3) 「インテンシブなコミュニティ・スタディによる実態把握」

(2)によって索出された被差別部落の類型をもとに各類型の最も典型的な地区を複数選定した上で、質的・量的調査を併用するインテンシブなコミュニティ・スタディを実施し、現在の被差別部落の状況と、1990年代から現在にかけての変化の具体的なありようを詳細に把握する（世帯、所得、就業、教育、意識、人口流出入など）。具体的には、以下の手順で実施する。

- ① 各類型の中から典型的な地区を複数選定する。
- ② 当該地区に関する文章資料等を収集するとともに、選定された地区の地域活動関係者をインフォーマントとする聞き取り調査を実施することで、地域の実情と変容について把握する。
- ③ ②によって得られた情報からさらに地区を絞り込んだ上で、地区住民を対象とする質問紙調査（悉皆調査）及びその一部の地区住民を対象とする聞き取り調査を実施する。

研究機関名	(社)部落解放・人権研究所	研究代表者氏名	妻木 進吾
-------	---------------	---------	-------